

令和 8 年度奈良市教育委員会施策評価懇談会の意見の概要	
開催日時	令和 8 年 7 月 1 6 日（木）午後 1 時から午後 3 時まで
開催場所	オンライン会議
意見等を求める内容等	・意見交換 「新任教員に対する組織的フォロー体制の現状と課題について」 ・外部評価者の質問・意見への対応の確認
参加者	【外部評価者】橋崎 頼子 氏、上崎 哉 氏 【計 2 名】 【教 育 委 員】垣見弘明教育長、柳澤保徳委員、梅田真寿美委員 川村由加里委員、新井イスマイル委員 【計 5 名】 【事 務 局】小林教育政策課長、槇野課長補佐【計 2 名】
開催形態	公開 （傍聴人 0 人）
担 当 課	教育委員会事務局 教育政策課
意見等の内容の取り纏め	
項目 No.1「教育委員会が管理・執行する事務」、項目 No.2「教育委員の活動」について内容確認の後、外部評価者と教育委員で意見交換を行った。 《意見を求めた内容及びそれらに対する意見等》 1. 外部評価者の質問・意見への対応の確認 項目 No.1「教育委員会が管理・執行する事務」、項目 No.2「教育委員の活動」について、質問・意見がないことを外部評価者に確認し、了承を得た。 2. 意見交換 【テーマ】新任教員に対する組織的フォロー体制の現状と課題について （上崎評価者） 大学では職員や法務部署等の組織的フォローがあるが、学校現場の若手教員にとって、日々の多様なトラブルや保護者対応などを最優先にしなければならないということになると、相当な負担となるのではないかと思う。教頭などの管理職や教育委員会から、組織的な支援や場合によっては事案を引き取るなどのフォローができる体制になっているのかそのあたりを伺いたく本テーマを提案した。 現状と課題についてお伺いできればと思う。 （垣見教育長） 教員の構成は 30 代半ばが最多で、定年延長や再任用の先生方も働いている。令和 8 年度の新規採用は全体で 70 名、初任者研修免除者を除き 61 名が初任者研修の対象である。2・3 年目も対象に「Stand By」という寄り添う形の研修を実施している。特に初任者は、大学卒	

業後すぐに現場に出て教壇に立っていかなければならないことから、大学の講座などで学ぶ機会がない保護者対応等は現場で自ら学ぶ必要がある。しかし、校内研修の時間が十分取れない状況があることから、オンライン研修や指導主事の巡回、グループワークなどのオーダーメイド型伴走を実施している。1年目以降も、「学びの相似形」ということで、教員の学びを子どもたちの学びにもつなげていくことを意識し取り組んでいる。

また、個別の困難な事象（いじめや不登校等）に対しては教育委員会の専門部署が直接関わる仕組みを整え、積極的にサポートしている。

（上崎評価者）

一人一人が困っていることに寄り添う伴走型の体制を整えられていることを理解した。個別の困りごとを担当部署で対応する中で、特段見えている課題はあるか。

（垣見教育長）

本市では 65 校あるが、日々様々な事案が起きている。基本的には学校長が中心となり対応しているが、危機管理として管理職のマネジメントや組織体制が必要である。特に「いじめ防止対策推進法」に基づき認知や調査を進める際、教員だけでは対応しきれない事案が増えており、働き方改革の一環としても、専門的視点からも教育委員会が対応をする必要もあると考えている。

（川村教育委員）

地域コーディネーター等として学校に関わる中で、多様化する課題に直面する先生方の負担を感じている。資料にあった研修や指導主事派遣の時間を、多忙な先生方が確保できるか疑問である。初動対応や困りごとの相談に乗れるよう学校に通い、現場を見守りたい。先生方が子どもに寄り添う時間が取れるよう、退職や休職を減らす取り組みを期待する。常日頃から互いに「感謝・ねぎらい・リスペクト」を持てる環境づくりが大切である。

（上崎評価者）

普段から現場に入ってくださっており、現場の声をお伺いでき大変参考になった。休職や離職する教員が減るよう、良い方向へ変化してほしい。

（梅田教育委員）

テーマである若い世代の「新任教員」が持続して教員を続けていくためには、日々の自己成長の実感や自己肯定感、研修の成果の実感が必要である。そのことが、新任教員が学び続けることや自分自身も支える側に回ろうということに繋がっていくものであると思う。そのために法定研修である初任者研修にしっかりと臨むことが必要であり、さらに、校内研修を充実させることが重要である。

また、本市の「個別訪問研修」は退職教員が新任教員の授業を見て即座にフィードバックするもので、自己成長を実感する上で非常に効果的である。

そのような研修にあわせて、校内での管理職による育成体制や、校内において同じ学年を担当している教員や、同じような経験を持つ若い教員との「つながり」を構築し、一人で抱え込まない体制をつくることが重要である。

（上崎評価者）

教員が自己成長を実感し、自己肯定感を持つことの重要性を認識した。トラブルを一人で抱

え込まず「自分一人ではない」と思えるよう、学校や同世代で支え合える体制を各校で構築してほしい。

（柳澤教育委員）

教員の年齢構成を見ると 30 代半ばにピークがあり、5～15 年経験者が半数以上を占めており、年齢構成だけ見るとベストな状況ではないかと思う。戦後、こういった教員の年齢構成は初めてではないか。初任者が 5 年目、10 年目くらいの教員に学校の中で聞くことができる素地がある。校長等のリーダーシップ次第で、課題を中堅以下の教員で共有できる素地はある。また、幅広い年齢層の教員が校内に居ることの方が子どもたちから見ても良いと思う。そういった意味でやはり今の年齢構成はベストな状況ではないかと思う。AI 導入なども含めて新しい学校文化をつくる時期に来ているのではないか。

（上崎評価者）

昔と比べ 20 代、30 代の比率が高く、相談しやすい環境の土台はある。その環境を活かして実際に相談・機能させられるかは管理職の役割であり、悩みを共有できる体制をぜひ整えてほしい。

（新井教育委員）

資料では各研修の「目的」がなかなか見えてこないかと心配になった。現場の課題を拾い上げながら研修を行っているというプロセスが見えなかった。一律の研修は既知の人にとって不効率であり、大学のようにビデオ視聴とテストを組み合わせた反転学習のような形式が望ましい。資料の「校内研修年間 300 時間」を全員一律で行うのは負担が大きい。現場の要望、特に負担の大きい「保護者対応」などの具体的課題を吸い上げ、研修後のアンケート結果等を踏まえて改善していくプロセスを見せるべきだ。

（上崎評価者）

私も大学で様々な研修を受ける機会があるが、研修の目的明確化や、形式化の防止は必要である。教員が真に困っている保護者対応などの課題に対し、実効性のあるアプローチが求められる。

（梅田教育委員）

研修を組み立てていく際に一番根本となるのは、新任、5 年、中堅、管理職とそれぞれのキャリアを積み重ねていくうえで、どのような資質能力をつけておくべきかという全体像である。そのようなことを踏まえ、教育委員会としては研修内容を組み立てており、資料以上の中身がある。もう少し教育委員にも情報提供があれば、疑問も解けるのではないか。

（上崎評価者）

キャリアに応じた育成プランの上で研修が実施されていることは理解した。その背景について、教育委員へ改めて情報共有する機会を設けてほしい。

（川村教育委員）

研修時間が多すぎる印象を受ける。負担の大きい保護者対応は学校の組織対応が不可欠だが、教育委員会側でも初期対応の参考動画や Q&A コンテンツを用意できないか。月に何度も研修を行うより、必要な時に視聴できる教材が有効である。また、職員会議等で児童生徒の

課題を短時間で共有する仕組みづくりなど、現場を支援する枠組みを提示することが現場で重宝されるのではないかと。指導主事がもっと学校現場に出向き、若手教員の心の拠り所となる必要があると思う。

（上崎評価者）

チームでの対応や課題共有は重要である。学校現場の対応に加え、教育委員会からも一定の枠組みや資料の提示が求められる。

（垣見教育長）

市民向けや学校向けに私どもの説明・広報不足はあると考えている。法定の研修以外は教員が自由に選択して受講しており、教職員支援機構の動画や、タブレットで閲覧できる指導・支援に関するコンテンツも拡充している。周知が行き届いていないところもあるので力を入れていく。今後は児童生徒に合った「個別最適な学び」を実践できる教員の育成が大切であるため、教員自身も自己実現を目指し、子どもたちに良い出会いを提供できる体制づくりとして取り組んでいきたい。

（上崎評価者）

多くの教材やコンテンツがすでに存在しているにもかかわらず、教員にその情報が十分に伝わっていないということであれば、広報や周知をお願いしたい。教員の自己実現が子どもの目標となるような環境づくりに期待する。

評価シート「（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について、外部評価者から事前に質問意見のあった評価シート及び評価シート全体に対する意見聴取を行った。

施策評価全体について

（上崎評価者）

自分は教育の専門ではないので、今回は市民に近い感覚から一通り拝見させていただいて、違和感を覚えるところを中心に質問、指摘した。KPI が時代にそぐわなくなっているところもあるので、今後修正を加えていってもらいたい。全体としてはそれぞれの事業についてしっかり取り組んでおられることは確かと思う。

（橋崎評価者）

それぞれの事業にしっかり取り組んでおられ、報告書も丁寧に作っていただいていると思う。KPI の検討について、KPI 自体の再考も必要だが、KPI だけでは捉えきれないところは、背景にある状況を報告書に記載していただくことも市民の皆さんの理解を得るためには重要であると思う。

項目 No. 5 「探究学習」

5－3 市立小・中学校での取組

（橋崎評価者）

ICT 活用と情報活用は違う言葉として使われており、情報活用能力の育成に取り組んでおられることを理解した。

項目 No. 13 「体力の向上と健康教育」

13－1 部活動指導員

（橋崎評価者）

市民の方の関心も高いテーマと思われるため、指導員の総数や学校への派遣割合などを追記していただくことで、さらに分かりやすさが増すと考えます。

項目 No. 15 「学校規模適正化」

15－1 学校規模適正化推進及び佐保小学校新校舎建設

（上崎評価者）

送迎バスについて、小学生だからこそ起こりうる事故もあると思うので対策をしっかりと講じていただきたい。

項目 No. 17、「学校給食」

17－2 給食食材調達経費

（上崎評価者）

食事をとることは子どもだけではできないので、保護者を含めた食育の取組を進めてほしい。

項目 No. 23 「外国にルーツを持つ児童生徒への教育」

児童・生徒支援教員経費

（上崎評価者）

日本語指導を要する児童生徒数を目標値として表すこと自体の難しさをあわせて記載していただけるとよいと思う。